

事業所における自己評価結果							
事業所名		公表					
						公表日	
							2025年 10月 14日
チェック項目		はい	いいえ	工夫している点		課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		活動内容に応じた定員管理を行い、十分な支援スペースを確保している			
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		活動や利用数に応じた職員の増減を行っている			
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		段差など気を付ける場所には表示をしている			
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		定期的な清掃と換気を行い、安心して過ごせる環境を整えている。			
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		必要に応じて落ち着ける個別空間を用意している。			
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		定期的な振り返りを行い、支援内容の改善に努めている			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		保護者の意見を支援内容の見直しに反映している。			
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		ミーティング等で意見を集約し、業務改善に活かしている。			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		外部の視点を取り入れ、支援の質向上に努めている。			
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		外部研修や内部研修への参加を促進している。			
適切な支援の提	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		支援内容を分かりやすく作成し、保護者に周知している			
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		面談や観察を通じて、ニーズを多面的に把握している。			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		複数職員で意見を出し合い、計画を作成している。			
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		記録や会議を通じて職員間で情報共有している			
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		観察記録等を用いて発達状況を把握している			
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		記録や会議を通じて職員間で情報共有している。			
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		職員間で役割分担を行い、活動を立案している			

供	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		季節や発達段階に応じて内容を見直している。	
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		一人ひとりの特性に合わせた支援を行っている。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		無理のない参加方法を工夫している	
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		無理のない参加方法を工夫している	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		見通し提示や肯定的な声かけを行っている	
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		児童発達支援計画を用いて支援内容を説明し、書面により同意を得ている	
関係機関や保護者との連携	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		日頃から子どもの支援に関わっている職員が参画し、状況を正確に伝えられるようにしている	
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		関係機関と必要に応じて情報共有を行い、連携しながら支援を行える体制を整えている	
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		併行利用や移行を見据えた支援を行い、関係機関と情報共有しながら相互理解を図っている	
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		就学時の移行に向けて、小学校等と支援内容の情報共有を行い、相互理解を図っている	
	(28~30は、センターのみ回答)				
	28 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30 (自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	(31は、事業所のみ回答)				
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4		地域の児童発達支援センターと連携し、必要に応じて助言等を受けられる体制を整えている	
	32 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		4		機会が少ないので今後検討していきたい。
	33 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		HUGや送迎時のやり取りを通じて、子どもの状況や課題を保護者と共有している	
	34 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4		保護者向けの助言や情報提供を行い、家族の対応力向上につながる支援を行っている	
	35 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		運営規程や支援内容、利用者負担について書面等を用いて丁寧に説明している	
	36 児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		面談等を通じて、子どもや家族の意向を確認し、支援計画に反映している	

保護者への説明等	37 「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		支援計画を示しながら内容を丁寧に説明し、保護者の同意を得ている	
	38 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		苦情対応の窓口を明確にし、迅速な対応に努めている	
	39 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4			交流の機会は少ないので、今後、計画できると良い
	40 こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		個人情報の取り扱いについて職員間で周知徹底している	
	41 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		毎月ニュースレター発行するとともに、ホームページやSNS等を活用し、活動概要や行事予定の情報を保護者へ発信している。	
	42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		個人情報の取扱いについて、関係法令や事業所の規程を遵守し、適切な管理と取扱いを徹底している。	
	43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達が円滑に行えるよう、分かりやすい説明や個々の状況に応じた配慮を行っている。	
	44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4			現時点では行っていないので、今後、計画でないと良い
非常時等の対応	45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		業務継続計画（BCP）を策定し、非常災害の発生を想定した避難訓練や救出訓練を定期的に実施するとともに、職員間で役割分担や対応手順の確認を行っている。	
	46 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		業務継続計画（BCP）を策定し、非常災害の発生を想定した避難訓練や救出訓練等を定期的に実施している。	
	47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		事前に、服薬状況や予防接種の有無、てんかん発作等のこどもの健康状態について保護者から情報を確認し、職員間で共有している。	
	48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書および保護者からの情報をもとに対応方法を定め、職員間で共有し、誤食防止に努めている。	
	49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全計画を作成し、安全管理に関する研修や訓練を実施するとともに、必要な措置を講じ、十分な安全管理のもとで支援を行っている。	
	50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		こどもの安全確保に関する取組について、安全計画に基づき、保護者等へ内容を周知し、連携を図っている。	
	51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		発生したヒヤリハット事例について職員間で共有し、原因分析を行った上で、再発防止に向けた具体的な対策を検討している。	
	52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		虐待防止のため、職員に対する研修機会を確保し、適切な対応が行える体制を整えている。	
	53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		やむを得ず身体拘束を行う場合の基準について組織的に定め、こどもや保護者へ事前に十分な説明を行い、了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。	